

第 11 表

府 県 別 住 宅 概 況

本表は昭和33年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一時現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建物の数である。

地 区	住 宅					持 家	民 営 借 家	公 営 借 家	給 与 住 宅	非住宅
	総 数									
	総 数	同 居 世帯なし	同 居 世帯あり	1戸当り室数	1戸当り畳数					
全 国	17 432.0	16 584.0	848.0	3.6	20.7	12 419.0	3 233.0	614.0	1 166.0	181.0
北海道	882.0	838.0	45.0	3.4	21.1	490.0	144.0	42.0	206.0	10.0
青森県	231.0	215.0	15.0	3.9	26.3	194.0	18.0	11.0	7.2	1.7
岩手県	244.0	232.0	12.0	3.8	26.1	196.0	24.0	4.8	20.0	2.8
宮城県	298.0	281.0	16.0	3.5	22.9	220.0	56.0	8.9	13.0	2.7
秋田県	225.0	216.0	9.3	4.2	29.1	197.0	10.0	7.4	11.0	1.7
山形県	225.0	215.0	10.0	4.0	27.5	188.0	24.0	5.4	8.2	1.7
福島県	355.0	339.0	16.0	3.6	24.7	261.0	57.0	11.0	26.0	5.4
茨城県	381.0	373.0	8.2	3.3	20.1	312.0	39.0	12.0	18.0	2.2
栃木県	382.0	275.0	7.2	3.2	19.3	223.0	38.0	7.5	14.0	2.2
群馬県	293.0	283.0	9.7	3.4	20.5	222.0	55.0	6.6	9.8	3.6
埼玉県	425.0	411.0	15.0	3.3	19.9	327.0	76.0	5.6	17.0	5.6
千葉県	428.0	416.0	12.0	3.4	20.5	353.0	51.0	9.5	14.0	4.5
東京都	1 765.0	1 624.0	141.0	2.9	14.9	1 005.0	547.0	79.0	134.0	26.0
神奈川県	627.0	590.0	37.0	2.9	15.9	410.0	150.0	27.0	40.0	8.8
新潟県	428.0	407.0	22.0	4.5	32.0	367.0	35.0	6.1	20.0	3.5
富山県	189.0	182.0	7.4	5.0	32.2	168.0	8.0	5.0	8.0	1.2
石川県	186.0	174.0	13.0	5.1	34.9	157.0	17.0	5.2	7.7	1.5
福井県	149.0	144.0	5.1	3.7	23.2	128.0	11.0	4.5	6.0	1.6
山梨県	151.0	148.0	3.3	3.8	25.6	126.0	18.0	3.0	3.9	1.2
長野県	392.0	375.0	16.0	4.2	29.6	315.0	55.0	12.0	9.9	3.4
岐阜県	304.0	294.0	9.6	4.5	27.2	251.0	33.0	7.0	12.0	1.8
静岡県	472.0	452.0	20.0	3.6	21.8	375.0	59.0	13.0	25.0	5.6
愛知県	754.0	722.0	32.0	4.0	22.8	514.0	176.0	24.0	39.0	10.0
三重県	303.0	294.0	9.5	4.0	22.1	246.0	34.0	9.9	13.0	3.7
滋賀県	172.0	168.0	4.3	4.4	25.1	140.0	21.0	3.9	7.0	1.6
京都府	379.0	349.0	30.0	4.2	20.4	223.0	133.0	11.0	13.0	4.1
大阪府	1 027.0	969.0	58.0	3.4	15.1	525.0	390.0	58.0	54.0	13.0
兵庫県	768.0	731.0	37.0	3.8	18.6	483.0	197.0	30.0	57.0	7.5
奈良県	147.0	142.0	4.9	4.1	21.9	110.0	32.0	2.5	3.0	0.9
和歌山県	216.0	210.0	6.0	3.6	18.0	158.0	40.0	11.0	7.1	1.6
鳥取県	114.0	109.0	5.9	4.3	24.2	94.0	11.0	5.1	3.8	0.7
島根県	180.0	170.0	9.1	4.2	23.1	151.0	20.0	3.9	5.4	1.3
岡山県	334.0	321.0	12.0	4.1	21.7	269.0	47.0	5.3	12.0	2.2
広島県	456.0	434.0	21.0	3.8	20.8	327.7	89.0	17.0	23.0	3.6
山口県	326.0	307.0	20.0	4.2	20.4	228.0	50.0	16.0	33.0	3.2
徳島県	168.0	164.0	4.5	4.0	21.4	139.0	20.0	6.5	2.9	1.4
香川県	188.0	182.0	5.5	4.1	21.7	151.0	23.0	7.8	6.3	1.4
愛媛県	310.0	297.0	13.0	3.8	19.1	240.0	43.0	10.0	17.0	2.4
高知県	190.0	183.0	7.5	3.9	16.3	153.0	22.0	6.3	8.9	2.2
福岡県	722.0	680.0	42.0	3.4	17.7	406.0	148.0	33.0	134.0	7.9
佐賀県	168.0	159.0	9.0	3.7	21.7	128.0	18.0	4.4	17.0	1.0
長門県	326.0	309.0	17.0	3.3	17.4	223.0	55.0	15.0	34.0	2.8
熊本県	343.0	327.0	16.0	3.4	19.9	270.0	46.0	9.9	17.0	3.3
大分県	243.0	231.0	12.0	4.1	22.5	190.0	37.0	8.2	7.7	1.8
宮崎県	223.0	213.0	9.7	3.3	18.2	185.0	20.0	8.0	9.3	1.9
鹿児島県	441.0	429.0	12.0	3.1	16.3	380.0	36.0	13.0	11.0	2.4
東京都	1 528.0	1 399.0	130.0	2.9	14.7	857.0	499.0	53.0	118.0	21.0
横濱市	254.0	237.0	17.0	2.8	14.3	162.0	65.0	9.0	18.0	3.4
名古屋	292.0	274.0	18.0	3.5	18.0	155.0	106.0	13.0	18.0	5.3
京都市	235.0	210.0	25.0	4.2	17.9	110.0	112.0	5.5	7.6	2.5
大阪市	580.0	539.0	41.0	3.2	13.8	264.0	254.0	33.0	29.0	7.6
神戸市	220.0	206.0	15.0	3.1	13.9	111.0	84.0	11.0	14.0	1.7

第 14 章
物価および家計

第14章 物価および家計

物価の概況

昭和37年のわが国経済の状況は、国際収支の悪化に当面して景気調整策がとられた前年度の影響もあって着実にその基調を拡大推進された結果、物価の動向も過去に見られない注視すべき動態を見るに至っている。大阪経済の本年度の実態を顧みるに、消費者物価においてはさらに景気上昇気配を押し進めているのに反し、卸売物価においては総体的に横ばいの状態でむしろ総平均では下降の傾向にあるという現象を示していることに注目すべきである。

このような動向のうちにあった本年度の物価の状況を分析してみると、先ず大阪の卸売物価指数(昭和30年=100)は年間平均では前年の平均105.2を下廻り102.9となり、年間の動きは2月の104.5をピークとして3月以降6月まで下落の一途をたどり、6月には実に101.5と前年度の平均より3.7%を下廻る状態となっている。7月以降僅かながらの上昇線をたどったが、12月に至っても104.0と前年度に比較して景気下降の気配がうかがわれた。

品目別にみると、食料品、機械等は年間平均に於て全く横ばいの状態であるが、繊維品、燃料、金属、建材、化学製品、雑品等はむしろ下落の傾向を示している。

消費財(156品目)指数の動きをみると前年の102.7は102.0と微落をみせ、又生産財(311品目)も107.2より103.6と1昨年と昨年との比較による動向と全く相反した結果となっていることに注目すべきである。

一方小売物価指数(昭和35年=100)は卸売物価に反して大きな上昇をみせ、年平均では昭和35年の100から昭和37年104.7と年次上昇をたどり、特に昨年度より本年度の上昇率は、昨年度の上昇率を上廻る騰勢体系にある。また年間の推移をみると、上半期はまず平穩にすぎたが、食料品、野菜果実、サービス料金等の値上りの影響もあって、下半期に至って総体的に高騰をみせ、12月には106.3とここ数年来最高の指数を示した。部門別では食料品が年平均で昨年度の上昇率をはるかに上廻り、野菜に至っては昭和35年の100に対し168.4と甚だしい高騰をしている。乾物、調味料、加工食品、菓子類、繊維品、建材、燃料、雑品等は昨年度に比し微騰に止まり、鮮魚、機械器具等下落のものも見受けられることは、景気調整策の一環として望ましい結果が見受けられる。

また、消費者物価指数(昭和35年=100)による物価の足どりをみると年平均ではポイント8.2の大幅な上昇をみせて指数は113.9を示し、しかも12月においては116.9と前年平均に比較して11.2%の上昇をみせた。なお、費目別では食料品0.7住居費4.7光熱費0.8被服費5.9雑費7.9とそれぞれポイントを高めたが、被服費、住居費、雑費の高騰が目立った。

家計の概況

総理府統計局が行っている家計調査によると、昭和37年における大阪市内での1世帯平均1カ月間の生計費(消費支出額)は、3万9,937円となり、前年の3万7,308円にくらべ10.7%の増加となった。

費目別に前年と比較すると、まず食料費は923円(10.6%)増の1万7,109円が計算されたが、そのうち主食関係からの増高はなく逆に138円(3.4%)減を見せている。したがって副食費等の増高が大きく、これは食生活の変化と小売物価の高騰によるものと考えられる。ついで住居費(11.2%)、光熱費(9.3%)被服費(2.6%)の増加をみせた。なお世帯員1人当りの消費支出額は9,138円で前年に比べ829円(10.0%)の増加となっている。

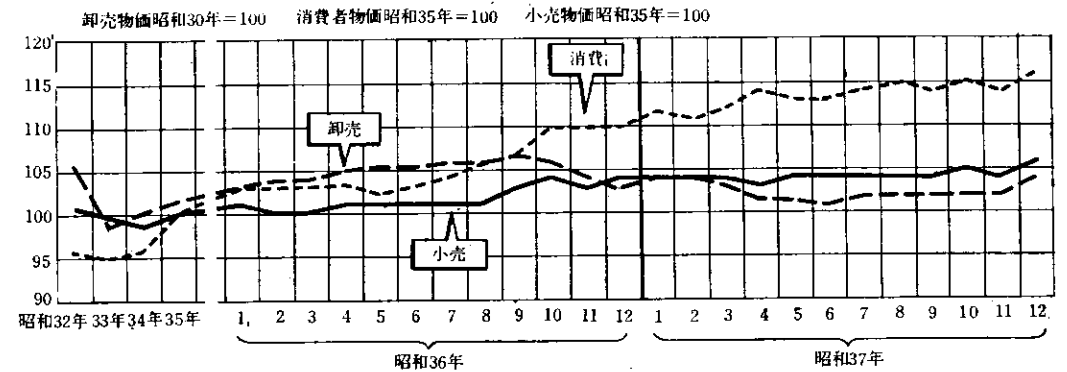
次に勤労者世帯の年平均の家計を見ると、まず実収入は前年に対し7.5%増の4万8,604円となったが、一昨年の増加率19%前年の9.2%とくらべると年々低率となっている。また世帯主の勤め先収入は実収入の85%となっている。他の世帯員の収入は11.2%あり、このような状況を織り込んで、37年月平均の可処分所得(実収入-非消費支出)は4万5,270円となり、前年の4万2,413円から9.3%増加した。

一方実支出額は4万1,894円で前年3万8,762円より8.1%増(3,132円)となった。その支出額の92.0%までが消費支出にあてられている。また非消費支出(勤労所得税、その他の税)は3,334円が計算され、前年2,812円より18.6%の急増となった。実支出以外の支出で、貯預金(保険掛金を含む)など1万2,104円と前年より9.4%(1,970円)増加した。

このように勤労者の家計収支のバランスをみると可処分所得に対する消費支出の割合(平均消費性向)は85.2%で、前年84.8%にくらべわずかながら増加しているものの前者の伸び率9.3%にくらべ後者の7.3%がやや低かったため、家計の黒字は前年の6,463円から、6,710円と3.8%増加した。

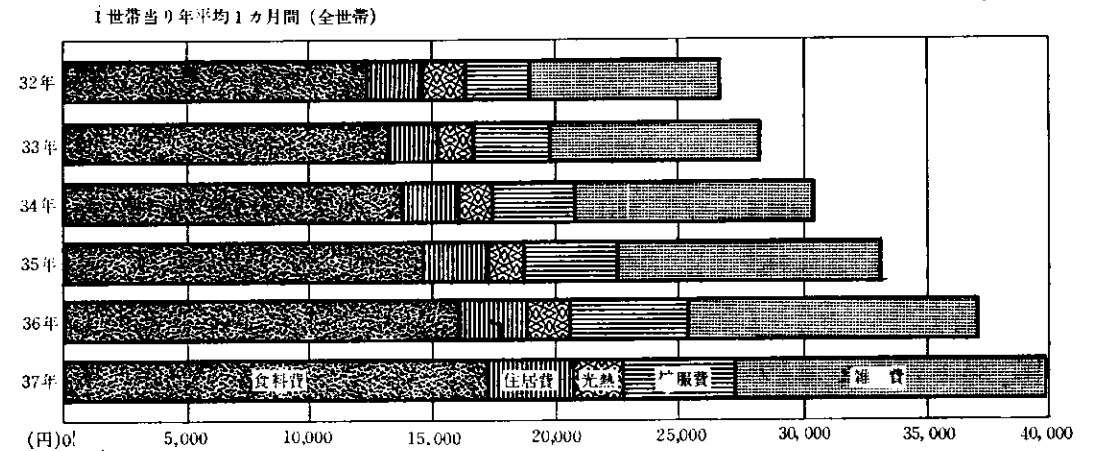
消費者物価指数のうごき (大阪市)

第1. 2. 3表参照



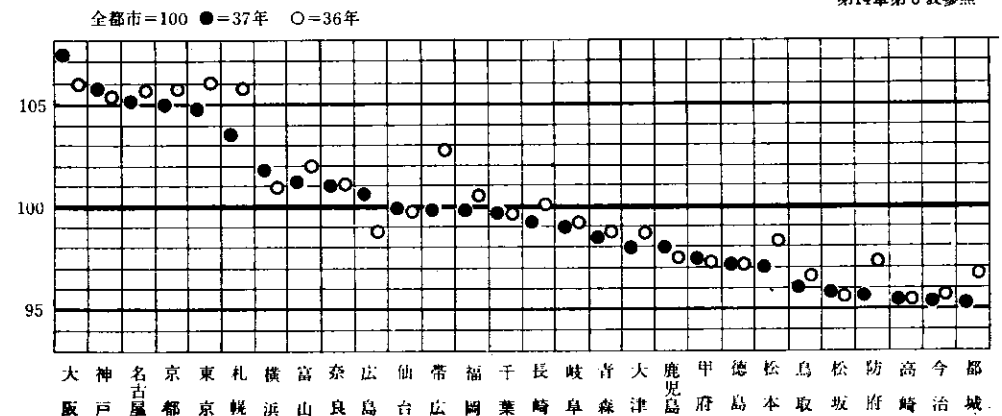
消費支出金額の推移

第9表参照



消費者物価の地域差指数(総合)

第14章第6表参照



第3表

消費者物価

本表は「小売物価統計調査」に基づき作成された大阪市の物価水準である。消費者物価指数は日本全国のは昭和35年1カ年間の家計調査資料から消費支出額ウエイトを作成し、算定は基準時加重相対法算式で

Table showing consumer price index for Osaka City from 1933 to 1936, categorized by food and other goods. Columns include year averages and monthly averages.

資料 総務府統計局調。(小売物価統計調査報告)

第4表

消費者物価

本表は「小売物価統計調査」に基づき作成された28の都市における物価水準である。この28都市は全国都

Table showing consumer price index for 28 Japanese cities from 1933 to 1936. Columns include city names and index values for year averages and monthly averages.

資料 総務府局調。(小売物価統計調査報告)

物価指数 (大阪市)

都市に居住する一般消費者の生計費に影響する物価水準の変動を測定することを目的としている。ウエイある。

Table showing monthly consumer price index for Osaka City from February to December 1937. Columns include month and index value.

物価指数 (全国28都市別)

市の代表として選定されたもので、基準時、ウエイト、算式などは第3表の項注に掲げである。

Table showing monthly consumer price index for 28 Japanese cities from March to December 1937. Columns include month and index value.

第5表

日用品の小売価格お

Table of retail prices for various goods including clothing (suits, shirts, sweaters), shoes, and household items. Columns include year/month, item name, and price.

(注) 男子シャツ冬合織混紡メリヤス。仕立代三ツ揃。男子くつ下柄もの。毛布混紡毛布。運動くつアップ

よび生活用務の料金 (大阪市) (続)

Table of utility and service charges in Osaka City, including electricity, gas, water, and other services. Columns include service name, unit, and price.

シューズ。洋がき男折りたたみがさ、ナイロン黒。木炭12kg入。畳表張り替え工賃を含まない。

消費者物価地域差指数(全国都市別)

第 6 表

本表は、「小売物価統計調査」を実施している全国主要都市54について作成したものである。指数計算はラスパイレズ式である。※印は全都市の基準となつた家計調査施行の28都市を示す。

Table with 13 columns: 都 市, 昭和35年, 昭和36年, 昭和37年, 昭和35年, 昭和36年, 昭和37年, 昭和35年, 昭和36年, 昭和37年, 昭和35年, 昭和36年, 昭和37年. Rows include cities like 東京, 大阪, 名古屋, 福岡, etc.

資料 総務省統計局調。(小売物価統計調査報告)

全世帯平均1カ月間の消費支出金額(大阪市)

第 7 表

本表は「家計調査」にもとづいたもので、調査客体は無作為に抽出した84調査単位区内における世帯人員2人以上の消費世帯から、さらに無作為に選ばれた300余の世帯の家計簿による現金支出を調査したものである。なおこの調査には「用途分類」と「品目分類」とによる二つの方法があるが、この表は「用途分類」によるものである。

Table with 13 columns: 項目, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include categories like 昭和33年, 昭和37年, 食料費, 住居費, etc.

資料 総務省統計局(家計調査報告)

第 8 表

勤労者世帯平均 1 カ月間の収入と支出額

第 7 表頭注参照のこと。但し、本表は勤労者世帯に関するもので、現物は評価額を示し他の項目には含まない。

Table with 10 columns (昭和133年平均 to 昭和136年平均) and 23 rows (収入総額, 実収入, 支出総額, etc.).

資料 総理府統計局 (家計調査報告)

(大阪市)

れない。また()は

Table with 12 columns (37年 6月 to 37年 12月) and 23 rows (72899, 51770, etc.).

第 9 表 全世帯平均 1 カ月間の消費支出額 (大阪市)

第 7 表頭注参照のこと。但し、本表のイタリツクの数

Table with 4 columns (昭和137年平均 to 昭和135年平均) and 14 rows (消費支出総額, 食料費, etc.).

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第10表

1世帯当り主要生活

第7表頭注参照のこと。但し、本表は「品目分類」により「家計年報」に掲載されたものを抜粋した位は必ずしも(円)。世帯数および人員は第9表、第11表を参照されたい。ワイシャツ欄のうち36年は開

Table with multiple columns for food items (rice, flour, etc.) and household items (clothing, toiletries, etc.) across different cities and years (昭和33年, 昭和37年).

用品の年間支出金額(大阪市)

ものであるから、全品目ならびに数量、価格の詳細な区分については同年報によられたい。なお本表の単
きんシヤツ、雑誌代のうち36年は週間誌をいう。

Table with multiple columns for household goods (clothing, toiletries, etc.) and their annual expenditure amounts in Osaka City.

第11表 全世界帯平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口等によって28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和34年						昭和37年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	28 902	34 427	31 926	32 497	30 707	30 521	38 587	46 631	44 501	43 116	39 043	42 347
食料	12 260	14 028	13 535	13 491	13 253	12 703	15 063	17 454	16 695	16 403	15 907	15 992
穀類	3 884	3 624	3 874	4 477	4 267	3 784	3 605	3 403	3 478	4 016	3 838	3 564
その他の食料	8 376	10 404	-	-	-	-	11 458	14 051	-	-	-	-
住居	2 600	3 052	3 225	3 004	2 623	2 809	3 951	4 691	4 509	5 203	4 298	4 469
光熱費	1 396	1 620	1 478	1 604	1 616	1 329	1 906	2 249	2 043	2 089	2 016	1 797
被服	3 376	3 947	3 662	3 751	3 328	3 537	4 933	5 718	5 553	5 426	4 806	5 507
雑費	9 270	11 780	10 026	10 647	9 887	10 143	12 734	16 519	15 701	13 995	12 016	14 582
非消費支出総額	1 944	2 619	1 863	2 488	1 910	2 014	2 768	3 533	3 180	3 477	2 741	2 763
(内)勤労所得税	748	1 250	781	1 039	763	920	965	1 421	1 378	1 345	1 040	1 090
(内)その他の税	473	650	474	510	495	439	693	990	832	694	583	657
実支出以外の支出	7 797	8 953	8 552	8 595	6 782	8 447	11 208	13 740	11 467	12 280	11 371	12 564
現物消費支出総額	1 238	1 739	1 141	1 631	994	769	2 052	3 026	2 564	2 368	1 453	1 742
世帯数	3 994	601	206	201	205	201	3 956	590	205	206	203	201
世帯人員(人)	4.56	4.62	4.69	4.89	4.57	4.32	4.29	4.33	4.27	4.39	4.14	4.03
有業人員(人)	1.64	1.63	1.67	1.87	1.74	1.51	1.62	1.62	1.64	1.88	1.71	1.49

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

第11表項注参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和35年		昭和37年		項目	昭和35年平均		昭和37年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	59 658	70 010	74 500	84 239	支出総額	59 658	70 010	74 500	84 239
実収入	40 805	48 376	50 817	58 260	実支出	35 280	42 141	43 226	49 810
勤め先収入	38 185	45 092	47 461	53 398	消費支出	32 093	38 131	39 339	45 166
世帯主収入	34 051	41 576	42 209	49 456	食料	12 440	14 179	14 454	16 128
(内)定期	27 446	33 087	33 598	39 033	穀類	3 647	3 320	3 434	3 169
(内)臨時	6 536	8 264	8 554	10 251	その他の食料	8 793	10 859	11 020	12 959
妻・その他の世帯員収入	4 134	3 516	5 252	3 942	住居	3 139	3 449	4 326	4 811
事業・内職収入	912	1 155	1 029	1 548	(内)家賃・地代	793	921	1 277	1 759
その他実収入	1 798	2 129	2 327	3 314	(内)家具・什器	1 596	1 637	2 140	2 153
(内)財産収入	586	942	724	993	(内)家具・什器	1 552	1 844	1 852	2 128
(内)社会保障給付	286	205	320	309	光熱費	1 552	1 844	1 852	2 128
実収入以外の収入	6 657	7 561	8 252	9 370	被服	3 934	4 424	5 090	5 497
(内)貯金引出	3 697	5 075	4 923	6 576	雑費	11 028	14 235	13 617	16 602
(内)月賦・掛買	1 989	1 650	2 376	2 056	(内)保健・衛生費	1 677	2 069	2 093	2 453
前月からの繰入金	12 106	14 073	15 431	16 609	(内)教育費	933	1 378	1 072	1 452
					(内)教養娯楽費	126	2 647	2 627	3 223
					(内)交際費	1 598	2 138	2 135	2 560
					非消費支出	3 187	4 010	3 887	4 644
					(内)勤労所得税	1 375	2 066	1 470	2 051
					(内)その他の税	631	817	875	1 105
					実支出以外の支出	11 482	13 059	14 784	17 231
					(内)貯金	5 817	6 959	8 086	9 736
					(内)保険掛金	1 526	1 655	1 860	2 144
					翌月への繰越金	12 896	14 810	16 480	17 198
世帯数	2 596	422	2 510	393	現物実支出総額	1 441	2 066	2 263	3 125
世帯人員(人)	4.38	4.35	4.17	4.13					
有業人員(人)	1.52	1.52	1.49	1.47					

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第15章

賃金および労働